



中小企業HOLDINGS

第58期 決算補足説明資料

(2021年4月1日～2022年3月31日)

2022年5月16日
中小企業ホールディングス株式会社
代表取締役社長 岡本 武之

第58期 決算補足説明資料のご案内にあたり	3
経営刷新までの経緯	4
経営刷新後の経営課題	5
業務提携等の概要	6
2021年12月30日発行の第三者割当増資	7
連結子会社の再編	8
過去5期間の業績推移	9
(連結)経営指標	10
第58期 決算のポイント	11
第58期 業績予想値と決算値の差異について	12
事業セグメント 建設事業	13
事業セグメント オートモービル関連事業	14
事業セグメント コスメ衛生関連事業	15
『中小企業ホールディングス プロジェクト』	16
第58期中における特別損失等の計上(1)	17
第58期中における特別損失等の計上(2)	18
重要な後発事象等	19
第59期 業績予想	20
『中期経営計画』及び『配当政策』について	21
コーポレート・ガバナンスの強化	22
取締役会及び監査役会の開催状況	23
サステナビリティ基本方針	24
第58期の情報開示	25

当社は、1965年2月に賃貸受託販売を目的として大阪市東淀川区で「高杉建設株式会社」として設立されました。その後、1996年10月に社名を「キーイングホーム株式会社」に変更し、翌年11月に大阪証券取引所市場第二部に上場。2004年10月に社名を「株式会社千年の杜」に変更し、2008年4月に「東邦グローバルアソシエイツ株式会社」、2009年8月に「クレアホールディングス株式会社」と変更しましたが、業績は低迷を続けておりました。

そのような状況の中、2021年4月21日開催の臨時株主総会で現在の経営陣が選任され刷新されました。

新経営陣は、当社の事業について以下のビジョンに基づき経営を行っております。

➤ 安定した黒字化の定着

子会社事業の再構築を進め、経営資源の有効活用を図り収益拡大を目指す。

具体的には、祖業事業である建設事業の拡大、コスメ衛生関連事業を通じた社会貢献への取り組み、CO2削減に対応したオートモービル関連事業の取り組みを、事業セグメントのテーマとして取り組んで参ります。

➤ 我が国の中小企業の抱える問題に対処

後継者問題等を抱える中小企業を積極的にグループに加え、強い中小企業集団を形成すべく『中小企業ホールディングス プロジェクト』として取り組んで参ります。

➤ 持続可能な社会への貢献

SDGs、ESG経営、TCFD・TNFD提言、といったサステナビリティへの取り組みを経営課題とします。

以上のキーワードの取り組みを、今期（第59期）から始まる当社グループ目標として進めて参ります。

経営ビジョン グループ事業の再構築・規模拡大に取り組み、新たな当社の歴史を構築する

『 Business Reforms & Creating a new History 』

当社は、株主提案を受け、2021年4月21日開催された臨時株主総会により経営陣が刷新されました。

【株主提案の内容】

赤字体質の脱却を図るため「業績回復策」と「持続性のある企業価値向上策」を進めるために経営体制の強化を目的とした「商号変更」及び「取締役の選解任」でした。

【株主提案後の経緯】

2020年7月31日	臨時株主総会の招集許可の申立て
2020年9月8日	臨時株主総会開催の基準日（2020年9月30日）設定のお知らせ
2020年9月24日	臨時株主総会（2020年11月20日開催予定）のお知らせ
2020年11月19日	臨時株主総会中止及び基準日取消しに関するお知らせ
2020年12月16日	臨時株主総会開催の基準日（2020年12月31日）設定のお知らせ
2021年1月25日	臨時株主総会（2021年2月15日開催予定）のお知らせ
2021年2月1日	臨時株主総会の日程（2021年2月24日開催予定）変更のお知らせ
2021年2月22日	臨時株主総会中止及び基準日取消しに関するお知らせ
2021年3月1日	株主による臨時株主総会開催の基準日（2021年3月16日）設定のお知らせ
2021年3月16日	会社招集による臨時株主総会開催の基準日（2021年3月31日）設定のお知らせ
2021年4月14日	会社招集による臨時株主総会の日程（2021年4月30日開催予定）のお知らせ
2021年4月15日	株主による臨時株主総会（2021年4月21日）の招集通知
2021年4月21日	株主による臨時株主総会開催（決議結果：前取締役の全員解任、新取締役4名の選任、社名変更） 臨時株主総会（2021年4月30日）の開催中止、及び基準日（2021年3月31日）取消し

【新体制の発足】

臨時株主総会（2021年4月21日）及び定時株主総会（2021年6月28日）の決議結果により現行体制となりました。

取締役：岡本武之（代表取締役）、前田 修、齋藤 雅彦、星野 和也、佐伯 英隆（社外）

監査役：杉浦 亮次（常勤）、笹本 秀文（社外）、花房 裕志（社外）

当社グループは、前期末に現預金として770,092千円を有しておりましたが、経営権移譲期（本年4月21日の前後）に旧経営陣が経営判断した投資や拠出案件において約2億円（株）ジョージアプレミアムフーズの株式取得72,540千円、クレアスタイル（株）が新規商材（ニトリルグローブ）の取扱いにかかる保証金124,740千円を相手先指定の弁護士口座にエスクロー拠出。）が支出され、また、前期及び2021年4月まで売上等を担っていた子会社（アルトルイズム（株）、トラロックエンターテインメント（株）、クレア（株）、CVL（株）、（株）クリエーション、不動産リーシングプロジェクト匿名組合）が当社グループを離れたことで、新経営陣は業績回復のため事業の再構築を喫緊の課題として捉え、併せて旧経営陣の残した事業や資産の整理に注力して参りました。

【経営課題】

課題	内容（原因等）	対策/改善
売上高の急激な減少	第57期売上を担った子会社が連結を外れた	子会社事業の再構築と売上増加のための営業強化
コスト削減	売上高に見合った固定費への削減の必要性	本社移転（2021年10月4日）
商品在庫(1)	V BLOCK商品在庫の販売体制の再構築の必要性	V BLOCK販売（株）を設立（2021年5月25日）
商品在庫(2)	ニトリルグローブ在庫の滞留と保証金拠出	保証金回収（2021年12月）、在庫処分
販売用不動産の滞留	堺市不動産の滞留による回収遅延	処理について検討中
不動産共同事業の停滞	新潟市土地の共同事業の停滞による回収遅延	処理について検討中
不良資産	LED機器の資産価値減少	処理について検討中
投資有価証券の不良化	ジョージア社の株式価値の棄損	処理について検討中
子会社の業績停滞	コアである建設事業の収益拡大を目的に集約化	巧栄ビルド（株）に本年3月より事業集約を開始
事業資金の確保	事業に充当したため2021年11月に60,000千円までFCF（フリー・キャッシュ・フロー）低下	2021年12月30日払込で第三者割当増資を実施

【重点施策】

I. 安定した黒字化の定着

⇒ 連結子会社事業の再構築と経営資源の適切な投入。人員の増強。コスト削減。

II. 損失の原因となる事業や資産に対する第58期中の処理

⇒ 財務の健全化を目的に、過去の事業や資産の整理を進める。

III. ダチョウ抗体を用いた商品の販売強化による新たな収益基盤の確立

⇒ 社会ニーズを的確に捉え、積極的に広告展開を行いブランディング強化と販路拡大を進める。

当社グループに不足する部分を補い、今後の事業拡大を図る上で外部と積極的に業務提携等を実施致しました。

日付	相手先	当社側	契約形態	目的・内容
2021年6月25日	(株)ジールコスメティクス (株)ジールバイオテック	V BLOCK販売(株)	総販売店契約	V BLOCK商品の仕入及び国内における総販売店に関する契約
2021年7月21日	かなた税理士法人	当社	業務提携契約	中小企業買収時のデューデリ及び買収後のモニタリング業務に関する提携
2021年7月27日	東京中央経営(株)	当社	業務提携契約	買収候補先の紹介及び買収後の経営革新の提案等に関する提携
2021年8月10日	(株)フォーシーズ	V BLOCK販売(株)	販売業務委託契約	商品の在庫管理及び出荷、ネット販売業務に関する委託契約
2021年9月9日	邦徳建設(株)	当社	業務提携契約	子会社における建設業のシナジーを図る
2021年9月16日	賢進&カンパニー(合)	当社	業務提携契約	インドにおけるV BLOCK商品の展開及びそのための事業進出に関する提携
2021年9月17日	青柳食品(株)	当社	業務提携契約	食品開発・仕入販売等の相互協力
2021年9月22日	(株)絆ジャパン	当社	業務提携契約	新規案件・商材の相互協力
2021年10月20日	(一般)日本介護事業連合会	当社	業務提携契約	会員向けV BLOCK商品の販売に関する提携
2021年10月22日	(一般)日本介護事業連合会	V BLOCK販売(株)	売買基本契約	取引に関する基本的取決め
2021年10月29日	SHARKGULF TECHNOLOGIES GROUP LIMITED	当社	業務提携契約	電動バイク販売に関する提携
2021年11月4日	花の木シェルター (株)101	当社	業務提携契約	のら猫ゼロプロジェクトに関する業務提携及び事業会社設立の合意
2021年11月8日	(株)ジールバイオテック	V BLOCK販売(株)	合意書	新型コロナウイルス検査キット販売に関する合意
2021年11月30日	(株)アイケイ	V BLOCK販売(株)	商品取引基本契約	V BLOCK商品の取扱いに関する契約
2021年12月23日	(株)ジールバイオテック	V BLOCK販売(株)	総販売店契約	新型コロナウイルス検査キット独占販売に関する契約
2022年2月1日	愛知県中古自動車販売商工 組合(JU愛知)	(株)JPマテリアル	業務提携契約 売買基本契約	JU愛知の会員向けECサイトによる商品売買に関する契約

連結子会社の事業資金を当社からの貸付及び『中小企業ホールディングス プロジェクト』を推進するための資金充当を目的に、当社は2021年12月14日付け「第三者割当により発行される新株式及び第25回新株予約権の発行」を決議し、同月30日に払込を完了。
(注1)

■ 新株式の発行

払込期日：2021年12月30日

発行新株式数：普通株式 7,210,000株（新株式発行後の発行済株式数：256,751,756株、増加後の資本金の額：10,605,400,394円）

発行価額：1株につき48円

資金調達額：346,080,000円

割当先：田中勇樹 2,060,000株、(株)スター 3,090,000株、FIRST LINK INC LIMITED 2,060,000株 ※敬称略（以下同様）

資金使途：クレア建設(株)への貸付186百万円、V BLOCK販売(株)への貸付160百万円（注2）

■ 第25回新株予約権の発行

割当日：2021年12月30日

新株予約権の総数：360,500個（1個あたりの目的である株式数100株）

発行価額：総額17,304,000円（新株予約権1個当たり48円）

当該発行による潜在株式数：36,050,000株

資金調達額：1,747,704,000円（新株予約権発行分：17,304,000円、新株予約権行使分：1,730,400,000円）

行使価額：48円

行使期間：2021年12月30日～2022年12月29日（注3）

割当先：田中勇樹 82,400個、(株)スター 51,500個、FIRST LINK INC LIMITED 82,400個、山城延子 103,000個
玉岡益健 30,900個、一般社団法人日本介護事業連合会 10,300個

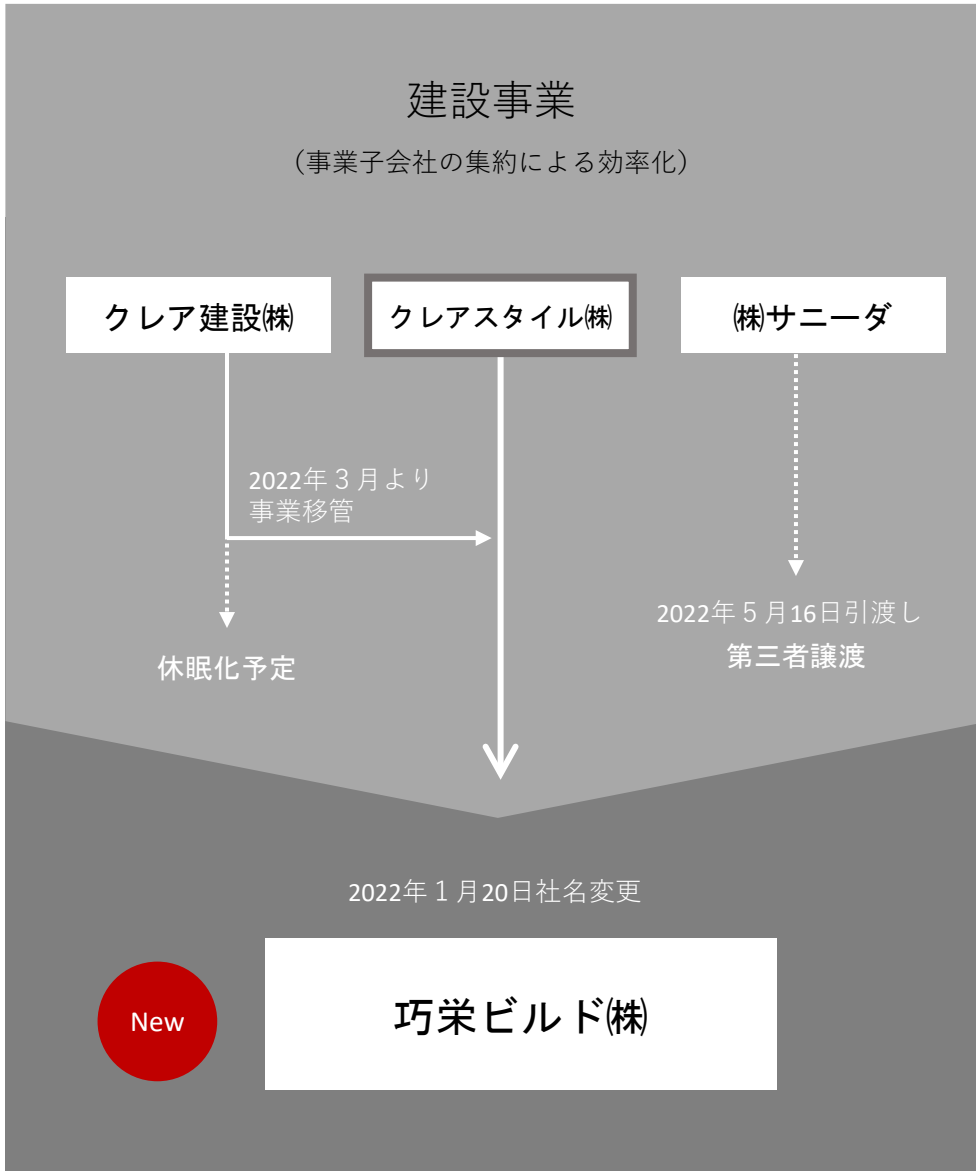
資金使途：クレア建設(株)への貸付93.9百万円、V BLOCK販売(株)への貸付811百万円、(株)JPマテリアルへの貸付130百万円
『中小企業ホールディングス プロジェクト』の買収資金等 654.5百万円（注4）

（注1） 本第三者割当増資の詳細については、当社HPの「IR情報」をご覧ください。

（注2、4） 資金使途は、2022年1月13日及び同年2月15日、同年3月30日に資金使途変更をしております。詳しくは、当社HPの「IR情報」をご覧ください。

（注3） 第25回新株予約権の行使に関し、割当先と当社との間で行使に係る制約等の条件がございます。詳しくは、当社HPの「IR情報」をご覧ください。

当社は、本第三者割当増資の発行決議日と同日に当社及び当社の100%子会社の役職員を対象とした第2回有償ストック・オプション（登記上は「第26回新株予約権」）の発行も決議しております。詳しくは、当社HPの「IR情報」をご覧ください。



New コスメ衛生関連事業
(新たな事業子会社の設立：2021年5月25日)

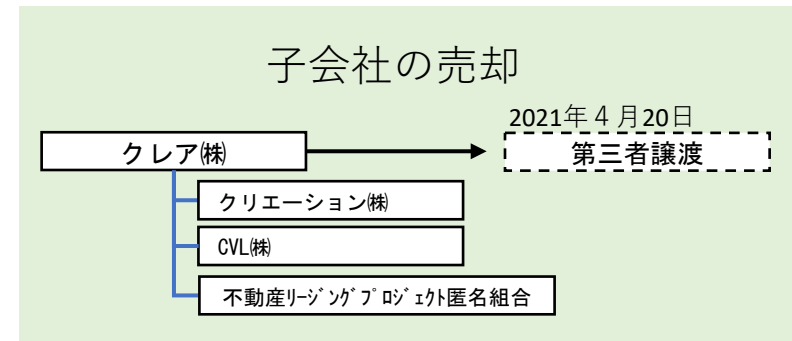
V BLOCK販売(株)

New その他事業
(新たな事業子会社の設立：2022年4月27日)

(株)のら猫バンク

オートモビール関連事業

(株)JPマテリアル



※現在、クレアホーム(株)、MILLENNIUM INVESTMENT(株)は休眠中です。

【過去5年間の(連結)売上高、営業損益】

(単位：百万円)

	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
(連結)売上高	1,975	2,281	2,270	1,329	2,848
(連結)営業損益	▲688	▲8	▲3,941	▲1,022	▲374

(注)
左記の(連結)営業利益には
本社経費等も反映されて
います。

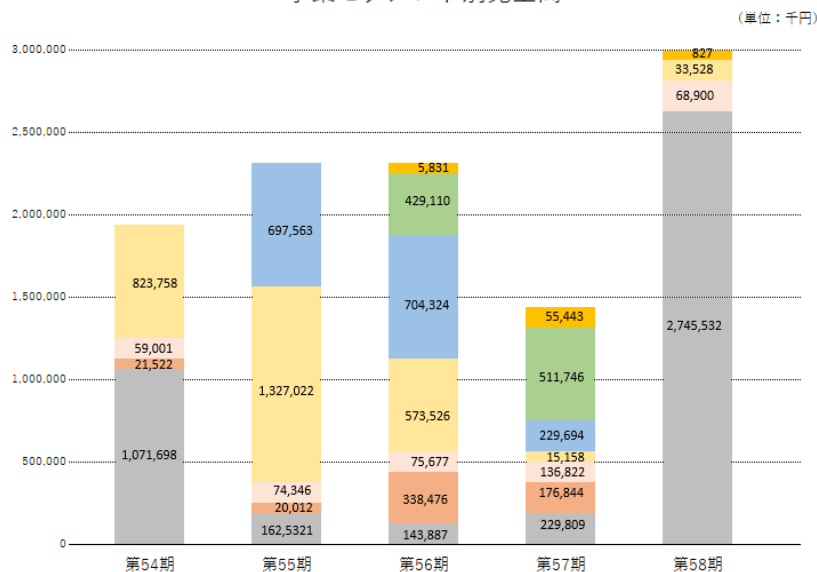
第54期(2018年3月期)は建設事業が54.2%を占めておりましたが、第55期及び第56期に売上比率が減少し、コスメ衛生関連事業や飲食事業の割合が高まりました。2018年1月に買収したアルトルイズム㈱の飲食事業が第55期以降、売上に反映。また、2019年1月にトラロックエンターテイメント㈱を買収し第56期(2020年3月期)以降、売上に反映。

建設事業の低迷を買収による新規事業で補う方策をとりましたが、買収した2社の業績が2021年に入り急激に悪化。旧経営陣は第57期(2021年3月期)及び第58期(2022年3月期)に買収した2社及びクレア㈱(同社の子会社も同時に連結除外)の売却を実施。

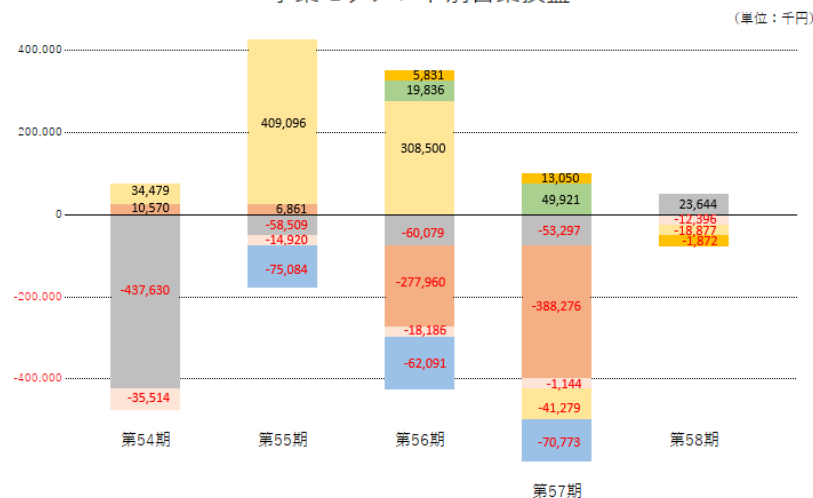
第58期(2022年3月期)においては、第3四半期以降、建設事業により売上の増加を図ることができました。

【事業セグメント別の売上高・営業損益】

事業セグメント別売上高



事業セグメント別営業損益



(注) 本社経費等は反映されていません。

建設事業 不動産事業 オートモビル関連事業 コスメ衛生関連事業 飲食事業 エンターテイメント事業 広告事業

【第58期の(連結)経営指標の主な要因】

	第57期 (2021年3月期)	第58期 (2022年3月期)	主な要因
売上高	1,329,245千円	2,848,789千円	建設受注増加による売上高の増加となりました。
営業利益	△1,022,122千円	△374,145千円	事業セグメントの合計では9,503千円の損失でしたが、本社経費等が主な要因となります。
経常利益	△1,111,163千円	△842,314千円	営業損失に対し営業外費用の増加によるものです。
当期純利益	△1,307,896千円	△914,978千円	経常利益に対しクレア(株)売却に伴う特別損失によるものです。
親会社に帰属する当期純利益	△1,307,896千円	△914,978千円	当社の営業活動は全て子会社に委ねられており、(連結)当期純利益及び親会社に帰属する当期純利益は同額となります。
純資産	1,262,032千円	792,308千円	主な要因は、第三者割当増資による資本金・資本準備金の増加があったものの、当期純損失によるものです。
総資産	1,476,458千円	1,773,795千円	主な要因は、完成工事未収入金及び商品の増加によるものです。
1株当たり純資産	5.06円	2.97円	要因は前期に対し純資産の減少、発行済株式数の増加によるものです。
1当たり当期純利益	△5.78円	△3.64円	要因は前期に対し発行済株式数の増加及び当期純損失の減少によるものです。
自己資本比率	85.5%	43.2%	純資産の減少及び発行済株式数の増加によるものです。
営業活動による キャッシュ・フロー	△545,029千円	△1,196,272千円	税前当期純損失、貸倒引当金の増加、売上債権の増加、仕入債務の増加によるものです。
投資活動による キャッシュ・フロー	△394,736千円	△14,182千円	差入保証金支出142,702千円と差入保証金回収98,557千円及び債権譲渡収入200,000千円等が主な要因です。
財務活動による キャッシュ・フロー	997,228千円	532,283千円	建設子会社の運転資金として役員からの短期借入103,000千円、第三者割当増資による新株式発行及び第25回新株予約権の一部行使による増加です。
現金及び現金同等物の期末残高	770,092千円	91,921千円	売上拡大を目的に子会社に積極的に運転資金を貸付たことで、現預金が減少し売掛金等の営業資産の増加によるものです。
従業員数	23人	17人	

当連結会計年度におけるわが国の経済については、新型コロナウイルス感染症による個人消費や経済活動への影響が続く中、ロシアによるウクライナ侵攻に伴い原油や天然ガスなどのエネルギー価格の高騰や小麦などの食料価格の高騰、また、米国の金利上昇による日米金利差の拡大による急激な円安ドル高の進行など、世界経済の不透明さが増しており、依然として多くの業種において不安定な経営環境が続いています。

当社は、経営陣刷新により、事業や資産の整理を進めながら、祖業である建設事業の強化、ダチヨウ抗体関連商品の販売強化、中小企業ホールディングスプロジェクトの準備に取り組んで参りました。

(連結) 売上高 2,848百万円

- ・ 2021年9月以降、建設事業の新規受注が増加、連結売上に寄与。
- ・ 2021年5月に設立したV BLOCK販売(株)が2021年11月よりコスメ衛生関連商品の販売を開始。

(連結) 営業損益 ▲374百万円

- ・ 事業セグメントの合計の営業損失は、△9百万円でした。
- ・ 本社経費等364百万円の主な要因は、運転資金、貸倒引当金等となります。
また、前期は、臨時株主総会の開催や弁護士費用、第三者割当増資の発行諸費等の経費も生じております。

2022年2月24日に第58期（2022年3月期）通期の連結業績予想を公表しておりますが、本日第58期通期連結業績予想値と決算値の差異を公表しております。

【第58期 連結業績予想値と決算値との差異】

	売上高	営業利益	経営利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回業績予想 (A)	1,312百万円	▲287百万円	▲348百万円	▲457百万円	▲1円78銭
2022年3月期決算値 (B)	2,848百万円	▲374百万円	▲842百万円	▲914百万円	▲3円64銭
増減額 (B-A)	1,536百万円	▲87百万円	▲494百万円	▲457百万円	—
増減率 (%)	117.1%	—	—	—	—

【差異の理由】

当期より収益認識会計基準を適用し、原則「工事進行基準」採用することに致しました。これにより、建設事業の売上高が増えたことで、連結売上高が増加致しました。

営業利益及び経常利益並びに親会社株主に帰属する当期純利益、1株当たり当期純利益についての差異は、昨年4月に第三者に譲渡したクレア(株)への未収債権に対する訴訟提起に伴う会計上の損失処理等により生じたものです。

なお、詳細につきましては本日（2022年5月16日付）公表致しました「2022年3月期決算短信」及び「営業外費用及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

【当該決算処理による第59期（2023年3月期）以降の影響】

当社は、第59期以降、建設事業の会計処理については「工事進行基準」と致します。

負の資産の一扫を進めて参りました結果、前期の損失の一部で、貸金返還請求訴訟の提起をしておりますが、訴訟の結果につきましては速やかにお知らせ致します。

建設事業は、昨年9月の邦徳建設(株)との提携を皮切りに、受注分野を大規模修繕や解体工事等に注力。

【第58期 建設事業の業績】

売上高	2,745,532千円
営業損益	23,644千円

【新規受注】

受注月	受注件数	受注額
2021年9月	85件	687,066千円
2021年10月	39件	548,278千円
2021年11月	32件	634,036千円
2021年12月	27件	549,716千円
2022年1月～3月	52件	617,462千円

※上記は、クレア建設(株)及び巧栄ビルド(株)の受注額を合算して表記しています。

【事業課題と施策】

事業課題	今後の施策
(1) 事業資金の不足	直接金融に加え、間接金融の活用を積極的に検討。
(2) 人員の不足	新規採用に加え、建設関連の中小企業を積極的に買収し人員増強を図る。
(3) 建設資材の確保	今後も受注増加傾向にあるため、解体及び大規模修繕工事において足場等の資材の不足が予想され、その確保について現在取引先と対応を協議中。

オートモビル関連事業は、長引くコロナ禍が及ぼす経済への影響、ウィズコロナ、ポストコロナに向けた経済活動の再開に、原材料価格の変動、脱炭素社会といった事業環境の急速な変化に対応するため、来期以降の新たな営業戦略の構築期間と考えて取り組んでまいりました。

【第58期 オートモビル関連事業の業績】

売上高	68,900千円
営業損益	▲12,396千円



【現状認識：事業環境と活動報告】

国内のエンジンオイルの売上高においては堅調に推移したものの国内のその他のカー用品等の販売が低迷し、またエンジンオイル及びその他のカー用品等の海外輸出における売上が減少となりました。

今後は、エンジンオイルメーカーとして広告宣伝やモータースポーツ協賛に積極的に取り組みブランディングを強化し、売上や販路の拡大に中長期的に取り組んで参ります。また、環境配慮型オイル製品の開発や輸出の強化やアフターパーツ販売システムの拡充に向けたアライアンスの構築等を進めて参ります。

事業課題	今後の施策
(1) アフターパーツ書取引業務支援システムの事業化	JU愛知をトリガーにJUチャンネルの顧客開拓・中古車販売店、車検整備会社等の取扱店並びにアフターパーツ・自社製品販売数量の拡大。
(2) エンジンオイルのブランディング強化	モータースポーツ協賛を軸にブランディング、広告宣伝等のプロモーション強化
(3) 完全電気自動車 (BEV) 向けフルードの開発販売	BEV向けフルード(トランスミッション、クーラント、グリース) 低粘度・ハイブリッド向け潤滑油製品の開発 カーボンニュートラル製品の認知拡大と拡販・脱炭素化への対応。
(4) 新規ビジネスの開拓	EV関連事業や他業種との提携・シナジーの追求。
(5) サプライチェーン強化	原材料調達先の多様化による安定調達とコスト削減・配送網の効率化によるコスト・環境負荷の低減。

コスメ衛生関連事業は、当該事業を担っていた連結子会社を第三者に譲渡したため、新たに子会社としてV BLOCK販売(株)を2021年5月25日に設立し事業の継続を図りました。

【第58期 コスメ衛生関連事業の業績】

売上高	33,528千円
営業損益	▲18,877千円



【現状認識：事業環境と活動報告】

V BLOCK販売株式会社を新規設立しましたが、経営陣交代の際に事業資金が大幅に減少したことにより、広告宣伝費や仕入れ資金が確保できず、販売体制の構築が遅れておりました。

今後は、V BLOCKシリーズ、新型コロナウイルス可視化キットの販売強化に取り組んで参ります。

また、ダチヨウ抗体関連取扱商品のラインナップ拡充にも取り組んで参ります。



【事業課題と施策】

事業課題	期中及び今後の施策
(1) V BLOCKシリーズの販売強化	本年1月以降、新聞、雑誌、ラジオ等での広告宣伝を開始。今後は予算の確保に合わせて広告宣伝を強化。
(2) 可視化キットの販売強化	広告宣伝や寄付等で認知度向上に取り組む。
(3) 他のダチヨウ抗体関連商品の販売	検討中

当社は、昨年4月の経営刷新の際、当社の目指す事業コンセプトとして、我が国の中小企業が抱える後継者不足の問題解決の一助になるべく、様々な業種の中小企業を当社の買収による方法で迎え入れることを表明致しました。

本取り組みを当社は『中小企業ホールディングス プロジェクト』と称し取組んでおります。

■ 2021年8月11日付け適時開示：『中小企業ホールディングス プロジェクト』に関するお知らせ（主な内容のみ記載）

現状認識・問題提起	中小企業の現状について
当社グループに加わった中小企業との連携内容	① 人材不足、投資コスト負担の解決策として ② 新規事業領域（縦展開）と新事業分野（横展開）への進出に取組む ③ 海外展開をサポート ④ 知財・人材・ノウハウ・ブランド等への投資と有効活用 ⑤ オープンイノベーションにも積極的に取組む
概要及びスケジュール （第1回エントリー対象）	〔業 種〕 原則問わず（上場会社の子会社として適切でない場合は除外） 〔会社形態〕 原則として日本国内の株式会社 〔資産内容〕 第1回は総資産11億円以下※（原則として債務超過でないこと） 〔売上規模〕 第1回は年商13億円以下※ 〔時価総額〕 価値算定により当社時価総額と同等規模を上限（下限は特になし） 〔有利子負債〕 第1回は1億円以下が対象

※第1回エントリー対象の条件は、一部変更となる場合があります。

■ 2021年12月14日付け適時開示：開示事項の変更についてのお知らせ（新たに追加された事項のみ記載）

買収企業の事業にかかる投融資（以下の当社子会社には、買収した中小企業も含みます）

当社子会社への貸付	当社子会社の既存事業の拡大を目的とした事業資金の貸付。
新規事業を行うための新会社設立を含む事業資金	当社及び当社子会社による外部提携先との新規事業資金として使途します。

■ 2022年4月21日付け適時開示：開示事項の再変更のお知らせ（変更後のスケジュールのみを記載）

エントリー期間	2022年7月1日～8月31日
書類選考	2022年8月1日～9月15日
面談・デューデリ・価値算定	2022年9月1日～9月30日
株式交換等による買収	2022年10月下旬

現在、第1回プロジェクトは、新スケジュールで進めております。

第58期中において財務改善を進める過程で特別損失等の計上実施。

■ 第57期 決算短信（2021年5月20日公表）

適時開示「特別利益、特別損失、営業外費用、貸倒引当金繰入額及びたな卸資産評価損の計上に関するお知らせ」

1. 特別利益計上：22百万円（完成工事補償引当金戻額）

2. 特別損失計上：223百万円（有形固定資産減損損失）

※対象は渋谷のエンターティメント施設（151百万円）及びLED機器等の固定資産（72百万円）の全額
エンターティメント施設は、2021年4月20日付けクレア㈱の株式譲渡の結果、同社が当該施設を管理する不動産リーシングプロジェクト匿名組合の出資持分を100%保有していたため、当該譲渡日をもって当社の連結除外となる。

3. 営業外費用計上：1,014百万円

※㈱オンサイトスクリーンへの貸付金100百万円（第58期に費用に振替処理）、クレア㈱への貸付金906百万円、クレア建設㈱の費用8百万円。
㈱オンサイトスクリーンは子会社化を前提に貸付したのですが2021年8月4日付け完全子会社化中止を公表。
2021年4月20日付けクレア㈱を第三者譲渡し（譲渡価格：8,476円）、同時に債権譲渡（額面：760百万円 ⇒ 譲渡価格：200百万円）実施。

4. 貸倒引当金繰入額計上：75百万円

※新潟市秋葉区の共同事業による不動産開発の権利譲渡長期化により未収入金簿価：150百万円のうち75百万円を計上。
当該事業は「矢代田駅周辺開発の共同事業に関連する金銭債権」と表現する場合があります。

5. たな卸資産評価損計上：330百万円

※大阪府堺市の販売用不動産における追加開発費等を考慮した事業継続の不確実性から取得額：660百万円のうち330百万円を計上。
当該事業は「堺市南美木多上の土地」と表現する場合があります。

■ 第58期 第1四半期決算短信（2021年8月16日公表） 適時開示「特別損失及び営業外費用の計上に関するお知らせ」

1. 特別損失計上：75百万円（関係会社株式評価損）

※2021年4月20日付け旧経営陣が取得した㈱ジョージアプレミアムフーズ株式を取得費：3百万円を含め全額関係会社株式評価損として計上。

2. 営業外費用計上：31百万円

※ニトリグループの仕入れ保証金：127百万円から第1回分として使途された31百万円を資金回収不確実性を勘案し貸倒引当処理。
当該保証金は、取引先の指定する弁護士口座に127百万円を2021年4月20日付け旧経営陣の判断で実行されたもの。
その後、現経営陣による交渉の結果、弁護士口座の未使用残金：93百万円を2021年12月27日回収。取得されたグローブの処理も相手先と和解。

3. 連結子会社に異動（株式譲渡）による計上：特別損失5百万円、営業外費用10百万円

※特別損失は、債権譲渡手取：200百万円に対し過去からの引当不足差額：5百万円生じたもの。
営業外費用は、株式譲渡時の仲介手数料：10百万円。

第58期の決算処理（負の資産の一掃を目的に最終処理を実施）

■ 第58期 決算短信（2022年5月16日公表）適時開示「営業外費用及び特別損失の計上に関するお知らせ」

1. 営業外費用計上：405百万円（未収債権の貸倒引当金）

※当社は、旧経営陣の下、2021年4月20日付けで連結子会社のクレア㈱の全株式を第三者に譲渡。その際、当社がクレア㈱に対して有していた債権（2021年3月31日現在1,700百万円）につき、一部代物弁済（代物弁済額940百万円）を受けたとして処理。残りの債権760百万円は、クレア㈱の株式の譲渡先である第三者に対し、200百万円で債権譲渡を実施。

その後、代物弁済を受けたとされたもののうち、堺市南美木多上の土地がクレア㈱により第三者に売却されていることが確認されたため、他の代物弁済の目的物等についても調査を進めたところ、矢代田駅周辺開発の共同事業に関連する金銭債権及びLEDディスプレイ等の固定資産についても代物弁済として価値を有していないと認められたため、当社は、クレア㈱に対する未収債権の回収のため、クレア㈱に対し貸金返還請求を目的とした訴訟を2022年5月16日に東京地方裁判所に提起。これに伴い、代物弁済に供された上記の3つの資産の合計額890百万円をクレア㈱に対する未収債権として戻し入れ、未収債権に対する貸倒引当金繰入額を営業外費用405百万円（890百万円との差額は、既に損失等の計上済み）として計上。



代物弁済の目的物等

- ・ 堺市南美木多上の土地
- ・ 矢代田駅周辺開発の共同事業関連の金銭債権
- ・ LEDディスプレイ等の固定資産
- ・ V BLOCK商品（今回未収債権に繰入ず）

- ・ 第57期及び第58期第1四半期にて一部損失処理
- ・ 第58期決算で差額分405百万円の貸倒引当金計上
- ・ クレア㈱に対し資金返還請求の訴訟提起

2. (個別) 特別損失計上：340百万円（子会社株式の評価損）

※連結子会社の巧栄ビルド㈱について、当社の株式保有簿価に対し巧栄ビルド㈱の純資産が50%を下回ったため子会社株式評価損340百万円を特別損失として計上。

当該子会社株式評価損は、個別財務諸表のみに計上され連結決算では相殺。

3. (個別) 営業外費用計上：11百万円（個別財務諸表上の連結子会社の貸倒引当金繰入）

※当社連結子会社の㈱JPマテリアル及びV BLOCK販売㈱について、これら子会社の債務超過額に対する貸倒引当金繰入額として、㈱JPマテリアルに係る2百万円及びV BLOCK販売㈱に係る9百万円を営業外費用として計上。

当該貸倒引当金繰入額は、個別財務諸表のみに計上され連結決算では相殺。

重要な後発事象等

2022年3月期決算短信を本日（2022年5月16日付）公表しておりますが、本日時点で第59期（2023年3月期）における次のような重要な後発事象等がございます。

会計上の開示が求められる事項以外に、特に必要と思われる事項も任意で追加しました。

【子会社(株)のら猫バンクの設立】

2021年11月4日に当社が提携を発表した一般財団法人花の木シェルターの代表者である阪田泰志氏が取締役として加わる新会社を2022年4月27日に設立しました。

新会社は、のら猫保護施設の運営や、ウェブサイト及びアプリを活用した会員制サービスを展開します。

当面はシステム構築に係る投資及び収益化までの費用負担が先行しますが、当社のSDGsの取り組みとして重要な活動と認識しております。

【子会社(株)サニーダの異動（株式譲渡）】

業績が振るわない(株)サニーダの立て直しを期し、邦徳建設(株)に2022年5月16日に譲渡しました。

これにより当社は第59期において、株式譲渡に伴う営業外費用6,500千円（概算）を今期計上する予定です。

【新型コロナウイルス可視化キットの販売】

第58期1月に販売開始を予定しておりました可視化キットを、2022年5月9日から販売することとなりました。

【旧子会社クレア(株)に対する訴訟提起】

2021年4月20日にクレア(株)から代物弁済された一部がクレア(株)によって第三者に売却されていることが判明し、他の代物弁済の目的物についても調査を進めたところ価値を有していないと認められたため、当社は、クレア(株)に対する未収債権の回収のため、クレア(株)に対し貸金返還請求を目的とした訴訟を2022年5月16日に東京地方裁判所に提起致しました。

当該訴訟によって、当社には訴訟費用の発生及び判決結果による収益への影響が生じます。

本日公表の第58期決算短信において、第59期（2023年3月期）の業績予想を行いました。その概要についてお知らせ致します。

【第59期 業績予想】

売上高	6,000百万円
営業利益	200百万円
経常利益	200百万円
親会社に帰属する当期純利益	200百万円
1株当たり当期純利益	0.77円

（注）1株当たり当期純利益の計算に使用した発行済株式数は258,251,756株（2022年3月31日現在）です。
 当該業績予想は、各子会社の業績目標に対し当社内で検討した結果を集計したものです。
 営業利益には、本社経費等も加味されております。

【各子会社の業績目標】

	（建設事業） 巧栄ビルド(株)	（オートモビル関連事業） (株)JPマテリアル	（コスメ衛生関連事業） V BLOCK販売(株)	（その他事業） (株)のら猫バンク
売上高	5,800百万円	67百万円	204百万円	27百万円
営業損益	550百万円	▲20百万円	20百万円	▲20百万円

（注）第59期は各事業セグメントと対象子会社が一對となっております。
 2022年4月27日設立の「(株)のら猫バンク」の事業セグメント分類は、現時点で未定です。
 上記に記載ない「不動産事業」、「広告事業」については、事業の推進について検討中です。
 (株)JPマテリアルが営業損失であるのは、販売促進のための広告宣伝費の支出によるものです。
 V BLOCK販売(株)の営業利益は、認知度向上のための広告宣伝を積極的に行うことを勘案した数値となっております。
 (株)のら猫バンクは、事業開始のための準備が先行するため、売上高の寄与を第59期の第2四半期以降と予定しております。
 『中小企業ホールディングス プロジェクト』における買収する中小企業の業績寄与については業績予想、業績目標に反映させておりません。
 各子会社の営業損益の合計値から本社経費等を引いた額が、第59期の業績予想の営業利益となります。

2022年2月22日に当社は、第58期の業績予想を公表致しました。

詳細は2022年2月22日付け適時開示「業績予想のお知らせ」をご参照ください。

その後、会計方針の変更、代物弁済における訴訟提起に伴う貸倒引当金の計上により負の資産の処理を進め、本日「営業外費用及び特別損失の計上に関するお知らせ」（本書18頁に記載）を致しました。

それに伴い「(前期)業績予想値と決算値の差異に関するお知らせ」を本日適時開示しました。

当社が策定作業を進める『中期経営計画』は、株主や投資家の皆様にとってのツールとして非常に重要と認識しております。

- 「戦略的意思決定」としてのツール
- ステークホルダーと情報を共有するためのコミュニケーションツール
- 中長期的経営課題を明確にしスケジュールと方策を定めた解決の指針となるツール

『中期経営計画』の策定に向け、当社の体制として次のことが求められています。

- 業績予想の精度の向上（複数の子会社の集合体である当社の管理体制の向上と子会社の業績達成の確実性の追求）
- 決算報告や決算短信の際の株主、投資家向けの資料の充実（本書は、その目的達成の第一歩として作成されています）
- コア事業の定期的な業績等の開示
- IR説明会や当社HPにおける動画を活用した開示。英語による開示等資料の充実を図る。

【『中期経営計画』について】

『中期経営計画』は、本日公表した第58期決算短信、及び当該短信に記された第59期連結業績予想を基に、以下の内容で策定を進めて参ります。

- ① 中期（3年～5年）の当社の経営ビジョン、各事業セグメントを担う子会社のミッション
- ② 中期の事業推進における重点施策
- ③ 各事業セグメントの業績予想
- ④ サステナビリティやESGに対する取り組み
- ⑤ 『中小企業ホールディングス プロジェクト』の推進後の当社の未来像

【配当政策】

当社は安定配当を基本方針としておりますので、配当性向について特に定めておりません。

しかしながら、当社は長らく経常赤字が続いており、配当を行えるような財務内容ではございません。

将来的に黒字を定着させ「継続企業の前提に関する疑義注記」の解消を図り、その間内部留保の充実を優先させて参りますが、その後、株主のご期待に沿える配当政策を進めたい所存です。

昨年12月28日付け東京証券取引所に提出した「コーポレート・ガバナンス報告書」で当社は次の事項の強化を図っております。本件に関する詳細は、2021年12月23日付け適時開示「コーポレート・ガバナンス報告書」をご覧ください。また、当社は本年6月末に当該報告書の改訂版を提出する予定です。

【コーポレート・ガバナンス体制】

業務執行組織内に、社長直轄組織として新たに「経営会議」及び「サステナビリティ委員会」を設置。

【取締役会の構成（スキルマトリックス）】

取締役及び監査役の個々のスキルを最大4つ選択し、株主に候補者選考時の当社の判断材料を提出しています。

対象となるスキルは、「企業経営・専門的知見」「製造・技術・研究開発」「営業・マーケティング」「財務・ファイナンス・M&A」「IT・デジタル」「人事・労務・人材開発」「法務・リスクマネジメント」「ESG・サステナビリティ」「グローバル経験」です。

また、取締役会のスキルの高度化を図る目的で、税理士2名（うち1名独立社外役員）、弁護士1名（独立社外役員）、中央官庁OB1名（独立社外役員）が就任しております。

現在、1名の独立社外取締役の候補の選任を進めております。適任者が現れ次第、株主総会に付議致します。

※本書の開示時点では、独立社外取締役の追加候補は未定です。

【新株発行・新株予約権行使の資金使途及び充当状況の管理体制】

当社は、旧経営陣との間で満足な引継ぎができなかったため2021年12月6日付「第58期第2四半期報告書の訂正報告書」、同月13日付「第58期第1四半期報告書の訂正報告書」「第58期第2四半期報告書の訂正報告書」及び2021年12月3日付適時開示「第24回新株予約権に関する資金使途変更に関するお知らせ」を公表することとなりました。

このような事態を受け「増資資金管理委員会」を社内に設け、今般の第三者割当増資（本書7頁をご参照願います。）から資金使途の管理と変更等が必要な場合、検討を進め取締役会に諮り決議後、適時開示を行う運営を行っております。

【適時開示の体制】

東京証券取引所の適時開示や関東財務局への書面提出に際しては、社内の各稟議手続きを行い最終実行は「管理本部経営企画部IR業務課」が担っております。

東証PR・当社HPニュース等の株主、投資家、ユーザー向けの公表についても同様の手続きで一元管理し、公表内容の齟齬や開示内容の重要度をその都度勘案して運営しております。

【取締役会】

日付	取締役		監査役		議案	
	定数	出席者数	定数	出席者数	議案数	可決数
2021年4月1日	4人	4人	3人	3人	1	1
2021年4月1日	4人	4人	3人	3人	1	1
2021年4月13日	4人	4人	3人	3人	1	1
2021年4月14日	4人	4人	3人	3人	2	2
2021年4月19日	4人	4人	3人	3人	3	3
2021年4月20日	4人	4人	3人	3人	3	3
2021年4月21日	4人	4人	3人	3人	3	3
2021年4月26日	4人	4人	3人	3人	1	1
2021年5月13日	4人	4人	3人	2人	0	0
2021年5月20日	4人	4人	3人	1人	4	4
2021年6月1日	4人	4人	3人	3人	3	3
2021年6月15日	4人	4人	3人	2人	0	0
2021年6月25日	4人	4人	3人	1人	1	1
2021年6月28日	5人	5人	3人	3人	6	6
2021年7月15日	5人	5人	3人	3人	1	1
2021年7月21日	5人	5人	3人	2人	1	1
2021年7月27日	5人	5人	3人	3人	1	1
2021年8月4日	5人	5人	3人	2人	1	1
2021年8月10日	5人	5人	3人	2人	3	3
2021年8月11日	5人	5人	3人	3人	1	1
2021年8月16日	5人	5人	3人	3人	2	2
2021年9月16日	5人	4人	3人	3人	1	1
2021年9月16日	5人	4人	3人	3人	4	4

日付	取締役		監査役		議案	
	定数	出席者数	定数	出席者数	議案数	可決数
2021年9月22日	5人	4人	3人	2人	1	1
2021年10月1日	5人	5人	3人	3人	2	2
2021年10月14日	5人	5人	3人	3人	1	1
2021年10月22日	5人	5人	3人	2人	1	1
2021年10月29日	5人	4人	3人	2人	1	1
2021年11月4日	5人	5人	3人	2人	4	4
2021年11月10日	5人	5人	3人	3人	1	1
2021年11月12日	5人	5人	3人	3人	3	3
2021年11月30日	5人	5人	3人	3人	1	1
2021年12月3日	5人	4人	3人	2人	1	1
2021年12月9日	5人	4人	3人	2人	1	1
2021年12月10日	5人	4人	3人	2人	1	1
2021年12月16日	5人	5人	3人	3人	0	0
2021年12月23日	5人	5人	3人	1人	1	1
計37回（うち、2021年4月1日及び9月16日は同日2回開催）						

【監査役会】 ※監査役数3名

2021年4月26日	2021年7月15日	2021年12月16日
2021年5月13日	2021年8月16日	2022年1月20日
2021年6月1日	2021年9月16日	2022年2月10日
2021年6月15日	2021年10月14日	2022年3月17日
2021年6月28日	2021年11月12日	計14回

当社は財務会計における中期計画等と同様に、当社におけるサステナビリティに関する非財務中長期計画策定及びその履行を経営の重要課題と位置付け、その一環から取締役をコアメンバーとして、サステナビリティやESG課題の中で当社として履行すべき重要な課題（マテリアリティ）を設定し、それらへの取り組みを真摯に実行し当社の企業価値の向上を目指すサステナビリティ委員会を設けております。

サステナビリティ基本方針

- 当社は「持続可能な社会への貢献」と「持続的な企業価値の向上」を目指します。
- 事業活動における責任をステークホルダー（当社を取巻く利害関係者）まで広げ、適切な情報開示と対話に努めます。
- 従業員の活動促進（ダイバーシティ&インクルージョンの重視。成長・活躍・挑戦を促進）。

サステナビリティ委員会では、次の重要課題（マテリアリティ）を明確化し取締役会に提言

1. 環境・社会（人権）リスクへの対応
2. 気候変動対策
3. ESG開示と推進
4. 生物多様性

サステナビリティ委員会のメンバー

委員長：代表取締役

委員：管理本部管掌取締役、財務経理本部管掌取締役、管理本部長、財務統括本部長、事業本部長、各子会社取締役
内部統制室長（コンプライアンス・ガバナンス管掌）

オブザーバー：常勤監査役

事務局：サステナビリティ委員会 専任事務職

- 運営：① 取締役会や経営会議に各種施策等の提案
② 取締役会承認後に全社で共有
③ 事業セグメントを担う各子会社にて次の検討を進める
・事業活動に伴う環境への影響、それに係る法規の分析
・気候変動を含む「環境」の改善に向けた目標設定、実行計画の策定
④ 半年ごとに各本部・部にてレビューを実施
⑤ サステナビリティ委員会にて総括し、経営会議に報告し承認を得る
⑥ 経営会議から取締役会へ報告し、課題の克服と次なる施策等の目標を設定

活動計画

第59期（2023年3月期）第1四半期中に上記の①②を完了し、第2四半期中に③の検討を終え活動を本格化させます。

日付	IR情報（適時開示）
2021年4月14日	会社招集による臨時株主総会の開催、及び付議議案の決定に関するお知らせ
2021年4月20日	当社連結子会社の異動（株式譲渡）並びに債権譲渡に関するお知らせ
2021年4月21日	会社による臨時株主総会の開催中止、及び基準日取消しに関するお知らせ
2021年4月21日	商号の変更及び定款の一部変更に関するお知らせ
2021年4月21日	代表取締役の異動に関するお知らせ
2021年4月21日	株主による臨時株主総会の議決権行使結果に関するお知らせ
2021年4月22日	（訂正）「代表取締役の異動に関するお知らせ」の一部訂正について
2021年5月14日	2021年3月期決算短信発表の延期に関するお知らせ
2021年5月20日	子会社設立に関するお知らせ
2021年5月20日	特別利益、特別損失、営業外費用、貸倒引当金繰入額及びたな卸資産評価損の計上に関するお知らせ
2021年6月1日	定時株主総会開催に関するお知らせ
2021年6月3日	（開示事項の経過）「当社の子会社による訴訟の提起に関するお知らせ」に係る訴えの取下げについて
2021年6月21日	（訂正）「第57回定時株主総会招集ご通知」の一部訂正について
2021年6月23日	（開示事項の経過）「簡易株式交換による㈱オンラインスクリーンの完全子会社化、主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」に係る経過説明について
2021年6月25日	当社子会社による㈱ジールコスメティックス及び㈱ジールバイオテックとの商品の販売に関する総販売店契約締結のお知らせ
2021年6月28日	第57回定時株主総会の議決権行使結果に関するお知らせ
2021年6月30日	財務報告に係る内部統制の開示すべき重要な不備に関するお知らせ
2021年6月30日	（訂正・数値データ訂正）「2021年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について
2021年8月4日	（開示事項の中止）株式会社オンラインスクリーンとの株式交換の中止に関するお知らせ
2021年8月10日	当社子会社による株式会社フォーシーズとの販売業務委託契約の締結に関するお知らせ
2021年8月11日	『中小企業ホールディングス プロジェクト』に関するお知らせ
2021年8月12日	当社株主に対する刑事告訴取下げに関するお知らせ
2021年8月16日	特別損失及び営業外費用の計上に関するお知らせ
2021年9月16日	新市場区分「スタンダード市場」選択に関する取締役会決議のお知らせ
2021年9月17日	当社子会社クレア建設株式会社の大口受注に関するお知らせ
2021年9月21日	（開示事項の経過）「当社子会社による訴訟の提起に関するお知らせ」及び「臨時株主総会の開催中止、及び基準日取消しに関するお知らせ」等に関する経過開示についてのお知らせ
2021年9月27日	当社子会社に対する訴訟の提起に関するお知らせ
2021年11月4日	当社と一般社団法人花の木シェルター及び株式会社101との業務提携契約の締結に関するお知らせ
2021年11月9日	（開示事項の経過）株主代表訴訟の和解及び当該和解による特別利益計上に関するお知らせ
2021年11月30日	当社子会社と株式会社アイケイとの商品取引基本契約の締結に関するお知らせ
2021年12月3日	第24回新株予約権に関する資金使途の変更に関するお知らせ
2021年12月13日	（適時開示資料の追加・訂正）「第24回新株予約権に関する資金使途の変更に関するお知らせ」の一部追加及び訂正についてのお知らせ
2021年12月14日	資金の借入に関するお知らせ
2021年12月14日	第三者割当により発行される新株式及び第25回新株予約権の発行に関するお知らせ
2021年12月14日	（開示事項の変更）『「中小企業ホールディングス プロジェクト」』に関するお知らせ』に関する開示事項の変更についてのお知らせ
2021年12月14日	募集新株予約権（第2回有償ストック・オプション）の発行に関するお知らせ
2021年12月23日	当社子会社による㈱ジールバイオテックとの総販売店契約締結のお知らせ
2021年12月30日	第三者割当による新株式及び第25回新株予約権の払込完了に関するお知らせ
2022年1月11日	募集新株予約権（第2回有償ストック・オプション）の発行内容確定に関するお知らせ
2022年1月13日	2021年12月30日発行の第三者割当増資の資金使途変更に関するお知らせ
2022年1月20日	連結子会社の商号変更に関するお知らせ
2022年2月1日	当社子会社による愛知県中古自動車販売商工組合との業務提携契約並びに売買基本契約締結のお知らせ
2022年2月3日	（開示事項の経過）当社株主に対する刑事告訴の不起訴処分に関するお知らせ
2022年2月15日	2022年12月30日発行の第25回新株予約権に関する資金使途変更のお知らせ
2022年2月24日	今期（2022年3月期）の通期連結業績予想のお知らせ
2022年3月1日	新株予約権の月間行使状況
2022年3月30日	2021年12月30日発行の第25回新株予約権に関する資金使途変更のお知らせ
2022年3月31日	（開示事項の経過）「当社子会社による㈱ジールバイオテックとの総販売店契約締結のお知らせ」に関するダチョウ抗体を用いた検出キットの販売開始日決定のお知らせ
2022年3月31日	新株予約権の月間行使状況

日付	NEWS
2021年4月28日	株主の皆様へご挨拶
2021年4月28日	HPのメンテナンスについて
2021年5月10日	新ドメインHPについて
2021年6月25日	2021.06.25 ホームページをリニューアルしました。
2021年6月28日	緊急事態宣言に対する当社の対応について
2021年7月21日	かなた税理士法人との業務提携契約書の締結について
2021年7月27日	東京中央経営株式会社との業務提携契約の締結について
2021年8月16日	本日公表の2022年3月期第1四半期決算短信に関するお問合せについて
2021年9月7日	インド共和国へのV BLOCK SPRAY等の寄贈について
2021年9月9日	邦徳建設株式会社との業務提携契約の締結について
2021年9月16日	賢進&カンパニー合同会社との業務提携契約の締結について
2021年9月17日	青柳食品株式会社との業務提携契約の締結について
2021年9月22日	株式会社絆ジャパンとの業務提携契約の締結について
2021年9月30日	塚本康浩 京都府立大学学長のテレビ出演について
2021年10月1日	当社及び当社子会社の本社移転について
2021年10月4日	国立研究開発法人 科学技術振興機構（JST）のダチョウ抗体に関する発表について
2021年10月8日	KENSHIN AND BUSINESSとのMOU締結について
2021年10月12日	ダチョウ抗体による検査キットについて
2021年10月20日	一般社団法人日本介護事業連合会との業務提携契約の締結について
2021年10月22日	当社子会社による一般社団法人日本介護事業連合会との売買基本契約の締結に関するお知らせ
2021年10月29日	当社とSHARKGULF TECHNOLOGIES GROUP LIMITEDとの業務提携契約の締結に関するお知らせ
2021年11月8日	当社子会社による株式会社ジールバイオテックとの合意に関するお知らせ
2021年12月24日	「ダチョウ抗体新型コロナウイルス検査キット」に関する海外メディア報道について
2022年1月14日	当社提携先的一般社団法人花の木シェルターの代表理事 阪田泰志氏が「坂上どうぶつ王国」に出演致します
2022年1月18日	新型コロナウイルス オミクロン株に対するダチョウ抗体の反応性について
2022年1月18日	日本政府の海外向けSNSで塚本教授が研究するダチョウ抗体が紹介されました
2022年1月26日	ダチョウ抗体を用いた新型コロナウイルス検査キットについて
2022年2月4日	ダチョウ抗体を用いた検査キットのテスト販売用サンプルについてのお知らせ
2022年2月10日	ダチョウ抗体を所持させた不織布マスクで 新型コロナウイルスオミクロン株の可視化も確認
2022年2月10日	ダチョウ抗体を用いた新型コロナウイルス可視化検出キットモニター募集のお知らせ
2022年2月14日	「塚本康浩 京都府立大学 学長がテレビ番組で取上げられます」

日付	財務情報
2021年5月20日	2021年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）
2021年8月16日	2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）
2021年11月10日	2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）
2022年2月10日	2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

日付	コーポレート・ガバナンス関係
2021年7月1日	コーポレート・ガバナンス報告書（改訂版）
2021年7月18日	コーポレート・ガバナンス報告書（改訂版）
2021年12月23日	コーポレート・ガバナンス報告書（改訂版）

- 本書は、本日公表された当社グループの「第58期決算短信」の内容を補う目的で第58期の経営全般に関する情報等について記したもので、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。実際に投資を行う際は、本書の内容に全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えいただき、投資に関する最終決定はご自身の判断において行われるようお願い致します。
- 本書に掲載している内容のうち過去の歴史的事実以外のものは、一定の前提のもとに作成した将来の見通しであり、また2022年5月16日現在で入手可能な情報等に基づく当社の経営陣の判断に委ねられております。従いまして、経済動向や市場環境、地政学的リスク、当社グループ会社の関連する業界動向、その他内部・外部要因等によりこれらの将来予想とは異なる場合があります。当社は本書を使用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。本書にある将来に関する予想に全面的に依存して投資等の判断を行うことはお差し控え願います。